

第1期末 (2019年1月31日)

基準価額	8,333円
純資産総額	711百万円
騰落率	△16.7%
分配金	0円

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】 アジアン・エース

追加型投信／海外／株式 **特化型**

交付運用報告書

作成対象期間：2018年1月31日～2019年1月31日

第1期 (決算日 2019年1月31日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等 (リート (不動産投資信託) を含みます) を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAI
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書 (全体版) をダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書 (全体版)

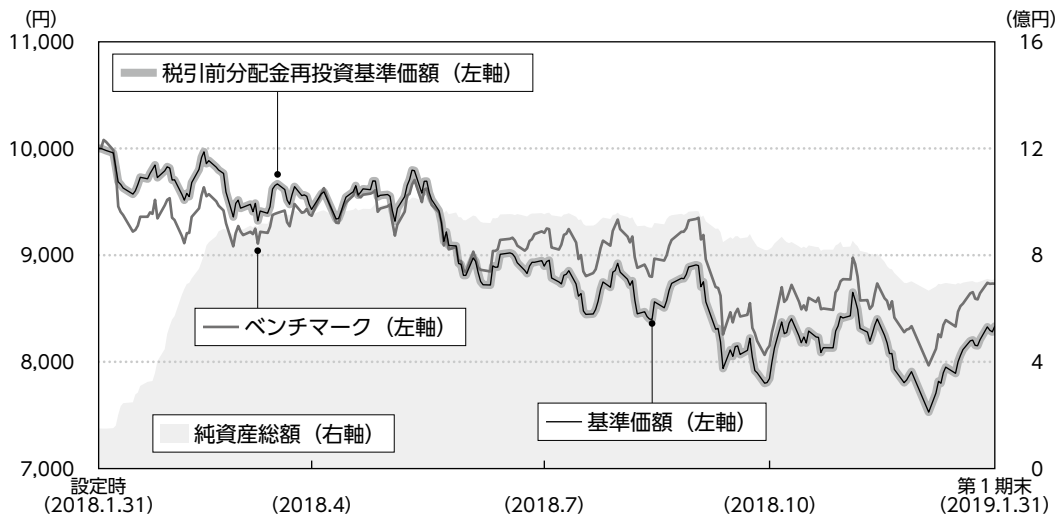
UD FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2018年1月31日～2019年1月31日

基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
第1期末	8,333円	騰落率(分配金再投資ベース)	△16.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数(配当込み、円換算ベース)で、設定時を10,000として指数化しています。「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300 i」といいます)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices LLC、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、保有銘柄の株価が下落したことを受けて下落する展開となりました。業種別では、品質問題に端を発した規制当局による検査強化を受けて、業績予想の引き下げを発表した化粧品会社や、米中貿易摩擦により自動車への関税が引き上げられたことで自動車会社の株価が下落したことから、一般消費財・サービスが大きく下落しました。個別銘柄では、中国のインターネットサービス会社であるテンセント・ホールディングスの保有が最もマイナスに寄与しました。同社が主力とするオンラインゲームにおいて、中国の規制当局が厳格な実名制度の導入や新作ゲームの許認可を先送りしたことでユーザー離れを引き起こすとの懸念から株価が下落しました。為替市場においては、米長期金利の上昇を背景とする新興国からの資金流出懸念に加えて、米中貿易摩擦に対する懸念からアジア通貨に対して円高で推移したことから、基準価額に対して若干のマイナス寄与となりました。

(注) 業種はG I C S 分類(セクター)によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

1 万口当たりの費用明細

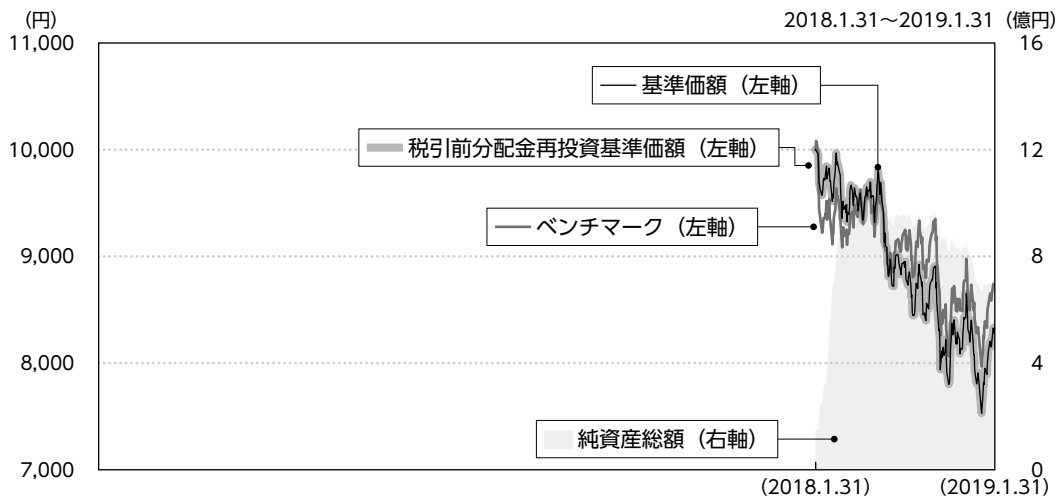
項目	第 1 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	140円	1.570%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,908円です。
(投信会社)	(68)	(0.758)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(68)	(0.758)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	49	0.552	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(49)	(0.552)	売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	16	0.184	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.184)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	27	0.308	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(23)	(0.259)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(3)	(0.038)	・ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息
合計	233	2.613	

(注 1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2018年1月31日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

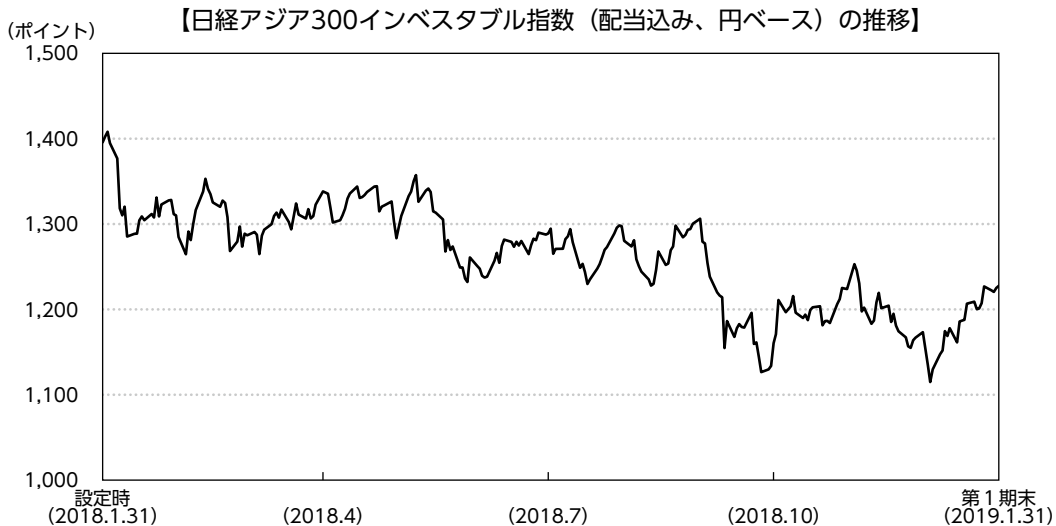
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2018年1月31日	2019年1月31日
基準価額 (分配前)	(円)	10,000	8,333
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△16.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	△12.7
純資産総額	(百万円)	150	711

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

海外株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

期前半は、トランプ米大統領が中国製品に制裁課税を課す方針を示すなど、米中貿易摩擦が激化したことに加えて、良好な米雇用統計を背景に米利上げペースが加速するとの見方から、新興国からの資金流出懸念が広がり、株式市場は下落基調で推移しました。期後半は、米中貿易摩擦関連のニュースに一喜一憂する方向感のない相場展開が続く中で、中国のマクロ景気指標が弱含んだことをきっかけに、米中貿易摩擦が中国の実体経済に影響を及ぼし始めたとの見方が広がり、大きく下落しました。期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長によるハト派 (金融緩和推進派) 的なコメントを受けて米金利の先高観が後退したことから、下げ幅を縮めました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末時点では、組入比率の高い順にテンセント・ホールディングス（7.2%）、サムスン電子（6.8%）、友邦保険控股 [A I Aグループ]（6.4%）、台湾セミコンダクター（T S M C）（6.3%）、アリババ・グループ・ホールディング（4.7%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

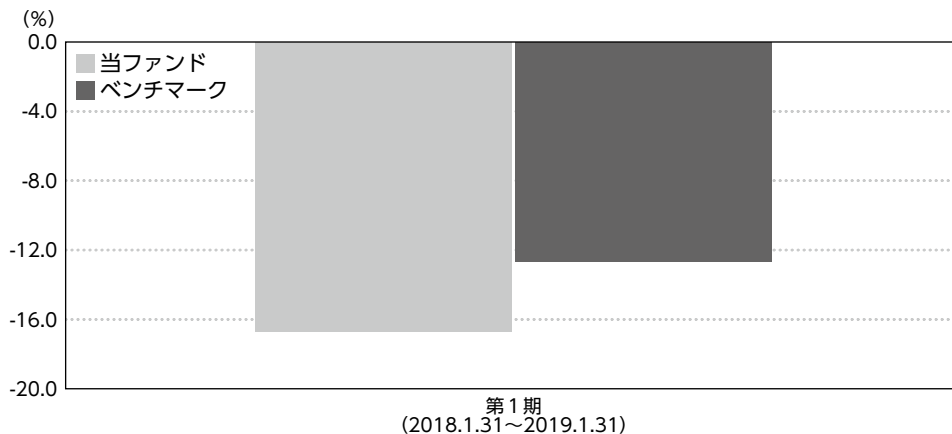
当期末時点では、組入比率の高い順に中国（30.4%）、香港（12.8%）、韓国（12.7%）としています。

（注）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<業種配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に金融（26.7%）、情報技術（20.3%）、コミュニケーション・サービス（12.5%）としています。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-16.7%となり、ベンチマーク騰落率(-12.7%)を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、自社製品の品質問題を受けて業績予想の下方修正を発表した、タイの化粧品会社であるビューティ・コミュニティ(一般消費財・サービス)等を保有していたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2018年1月31日～2019年1月31日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	67円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

企業業績は全般的に堅調さを維持していると考えられ、米国を中心にマクロ景気指標も底堅く推移していることから、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は良好な状況が続いているとの見方に変化はありません。中国のマクロ景気指標は若干の減速感が見られるものの、当局が政策を総動員して景気下支えに動いていることから、過度な悲観視はしていません。米中貿易摩擦問題については、両国首脳が株安により国内景気を冷やしたくないとの思惑で一致していると考えられ、相互に歩み寄ることで関係改善に向かうと見ています。また、これまでアジアの通貨安を招いてきた米利上げに関しても、1月下旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げを一時停止する考えが示されるなど、株価の重荷となってきた懸念材料が一つずつ取り除かれつつあることから、株価は上昇基調をたどると予想しています。

当期は米中貿易摩擦関連に一喜一憂する相場展開となったため、ファンダメンタルズに関係なく売り込まれる銘柄が散見されましたが、貿易摩擦が緩和に向かうに連れて、個別企業の業績の方向性により焦点が当たる相場展開を予想しています。

今後も個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的に日経アジア300インバスタブル指数（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果の獲得をめざしていきます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第1期末 2019年1月31日
ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

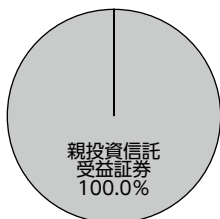
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

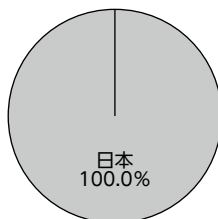
項目	第1期末 2019年1月31日
純資産総額	711,456,574円
受益権総口数	853,777,501口
1万口当たり基準価額	8,333円

(注) 当期間中における追加設定元本額は955,641,510円、同解約元本額は251,864,009円です。

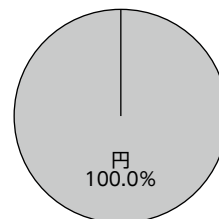
資産別配分



国別配分



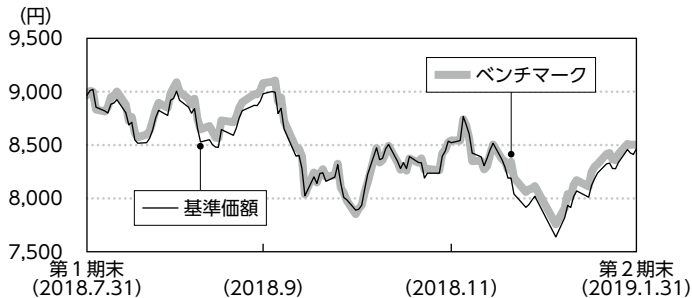
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2019年1月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300 i」といいます)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有していません。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を变える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices LLC、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモーターするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。[S&P®]はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を变える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices LLC、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモーターするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。[S&P®]はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

■ 上位銘柄

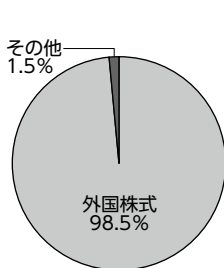
銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	7.2%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	6.8
AIA GROUP LTD	香港ドル	6.4
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	6.3
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	米ドル	4.7
INFOSYS LTD-SP ADR	米ドル	3.9
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港ドル	3.7
CHINA GAS HOLDINGS LTD	香港ドル	3.2
HKBN LTD	香港ドル	3.1
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	米ドル	2.8
組入銘柄数		45

■ 1万口当たりの費用明細

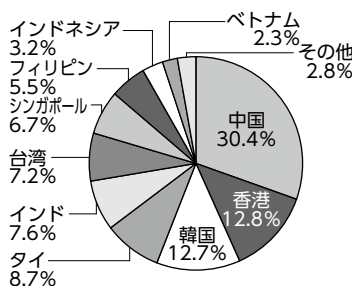
2018.8.1~2019.1.31

項目	金額
売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
その他費用	5
(保管費用)	(4)
(その他)	(1)
合計	24

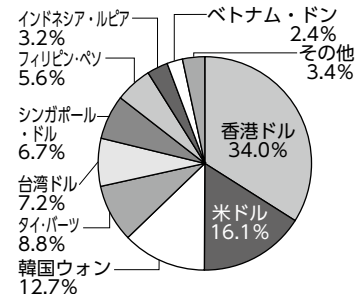
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



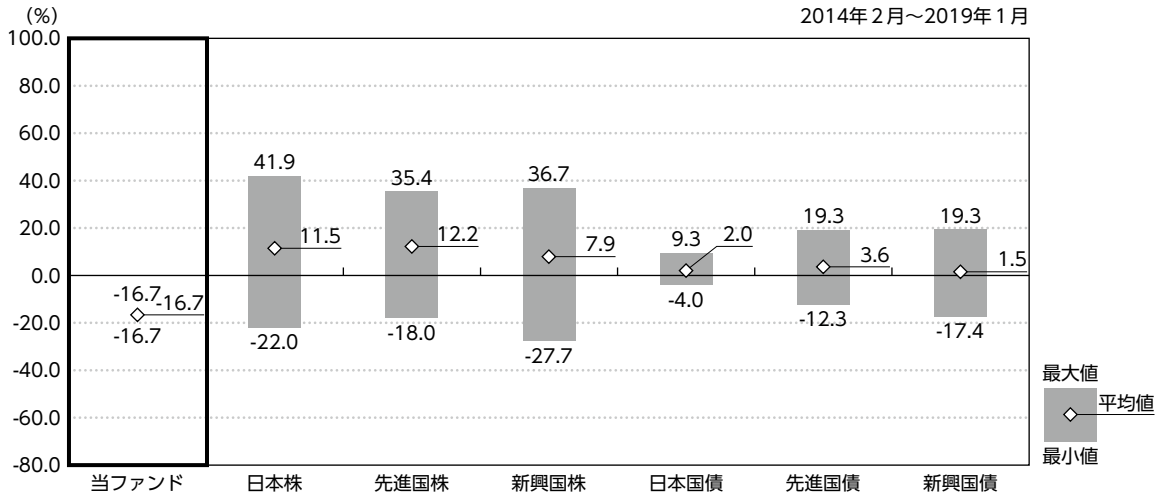
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2019年1月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数) の商標または標準に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
		元本	評価額	比率	
百万円 150	百万円 -	百万円 150	百万円 124	% 17.6	当初設定時における取得

(注) 元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式 特化型	
信 託 期 間	2018年1月31日～2028年1月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
運用方法	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	